

平成 28 年度
教育学部・
学校教育学研究科
個人評価の集計・分析

企画・評価委員会

2018 年 3 月

目次		ページ
1 個人評価の実施状況		
(1) 実施率等	-----	2
(2) 実施概要	-----	3
2 評価領域別の集計及び分析		
(1) 教育の領域	-----	4
(2) 研究の領域	-----	8
(3) 国際・社会貢献の領域	-----	12
(4) 組織運営の領域	-----	17
* 学部評価委員名簿	-----	21

1 平成 28 年度個人評価の実施状況

（１）実施率等

平成 28 年度個人評価では、対象となる教員人中人が活動実績の報告を行った。

表 1－1 平成 27 年度個人評価実施率

講座等	対象教員数	提出者数	実施率
幼小連携グループ・実践センター	10	8	90%
言語・社会系グループ	19	18	95%
理数系グループ	15	12	80%
実技系グループ	15	15	100%
学校教育学研究科	10	10	100%
合 計	69	63	91%

（２）実施概要

平成 28 年度の個人評価様式は平成 20 年度に改訂したものを用いた。平成 29 年 3 月 14 日付けで、各教員に「平成 28 年度 活動実績報告書」と題した提出依頼メールを送付した。その後、各グループ等の企画・評価委員によって回収と集計が行われた。依頼文の内容は下記のとおりである。

平成 29 年 3 月 14 日

教育学部教員 各位

教育学部長 田中彰一

平成 28 年度 個人評価活動実績報告について(依頼)

平成 28 年度個人評価活動実績報告書(別紙様式 2 及び 3)を添付しますので、下記のとおり提出の方、よろしくお願い致します。

記

1 提出様式(添付様式)

平成 28 年度の活動実績報告書(別紙様式 2 及び 3)

2 提出先

平成 29 年度の各グループ等の評価・評価委員

3 提出期間

平成 28 年 4 月 3 日～28 日 17 時まで

2 評価領域別の集計及び分析

（１）教育の領域

①講義の担当時間数について

提出された教員 63 名（平成 23 年度 108 名、平成 24 年度 103 名、平成 25 年度 100 名、平成 26 年度 98 名、平成 27 年度 88 名）の活動実績報告書をみると、平成 28 年度に専任教員の学部担当時間総数は 14,764 時間で、32 時間（平成 22 年度より 15+1 コマ）を 1 コマとして換算すると担当件数は約 461 コマで、単純に平均して 1 人当たり約 7.3 コマの担当となる。前年度の同様の学部担当時間総数は 22,426.5 時間で、32 時間を 1 コマとして 700 コマ、一人当たり平均は 7.9 コマで、昨年と比べてやや微減ではある。

ここ近年の担当授業コマ数の推移は図 2-1 のようになり、全体のコマ数は平成 28 年度の文化教育学部から教育学部への学部改組に伴い、平成 28 年度は大幅に減少したものの、一人当たりのコマ数はほぼ一定している。

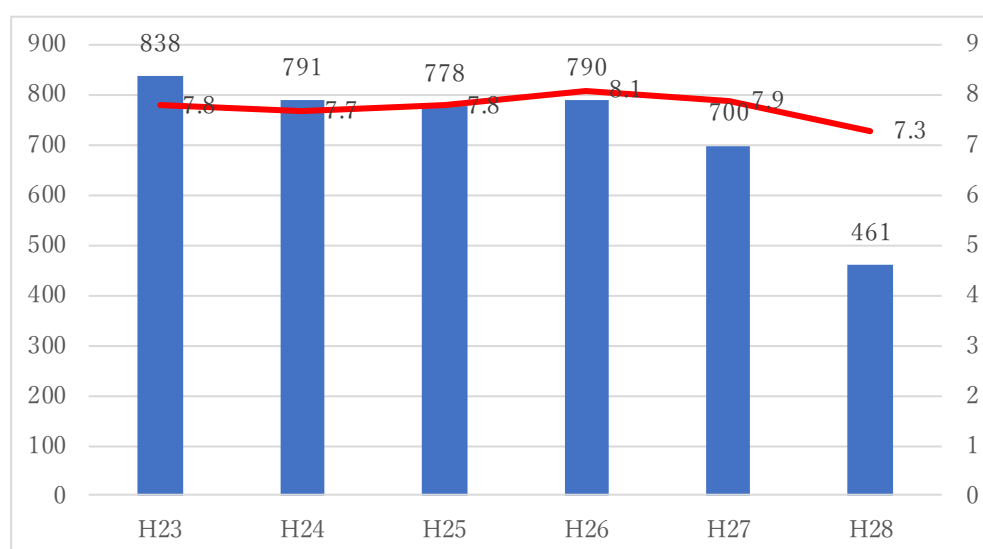


図 2-1 学部担当授業コマ数の推移

教養教育の担当時間数についてみると、平成 28 年度は 1,859 時間であった。近年の推移を概観すると、平成 23 年度の 4,784 時間、平成 24 年度の 4,561.5 時間、平成 25 年度の 4,047 時間とずっと減少傾向にあり、平成 26 年度に 4,109 時間とやや増加したものの、平成 27 年度は 4,046.5 時間と微減している。1,859 時間であった平成 28 年度は大幅に減少したといえる。しかし教養教育を担当する学部専任教員 53 名は 1 人当たり約 1.1 こま担当しており、約 1.4 コマ担当していた平成 28 年度とほぼ変わらない。

教養教育、学部、大学院を合わせた担当時間数は、平成 28 年度は時間で一人当たりの平

均コマ数は約 11 コマで、平成 27 年度の一人当たり平均 12.3 コマよりも僅かな減ではある。

教員一人当たりの担当コマ数の推移は、定年教員の不補充や非常勤教員の削減が背景にあると思われるが、その他にも学部・大学院における教育実習を始めとするカリキュラム改革などにも影響される。教育活動のみならず研究活動や地域貢献、組織運営その他多方面において実質的かつ発展的な実績を要求されている教員の昨近の現状を考えると、学部全体としての様々な実績のより良い方向への発展に対しては、講義時間の適正化が喫緊の課題となろう。

表 2-1 講座別の担当授業時間

グループ	幼小・センター	言語・社会	理数	実技	教職大学院	学部計
教員数	8	18	12	15	10	63
教養担当時間	104	667	512	576	0	1859
学部担当時間	2013	3532	2901	4738	1580	14764
大学院担当時間	465	796	662	1274	2322	5519
グループ合計	2582	4995	4075	6588	3902	22142

② 教育改善の実施について

教育改善の実績（授業評価を参考に授業内容・方法の改善、授業のための教材等の作成、教育内容等に関する研究活動、TA・RAの採用、HPを通じた全ての担当科目のシラバス公開、HPを通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成、教育関係の研修への参加、リメディアル教育の実施、公開授業の実施、その他の教育改善）についての各項目の件数を全提出教員数で割り、実施率を図示すると図2-2のようになる。

実施率の高いものから見ていくと、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」が平成 28 年度は 95.2%（平成 27 年度は 95.5 %）、「授業評価を参考に授業内容・方法の改善」が 92.1%（平成 27 年度は 93.2%）、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」が 85.7%（平成 27 年度は 87.5%）、「授業のための教材等の作成」が 84.1%（平成 27 年度は 79.0 %）、「教育関係の研修への参加」が 74.6%（平成 27 年度は 76.7%）、「教育内容等に関する研究活動」が 70.0%（平成 27 年度は 61.4 %）である。前年度と比較して、減っている項目もあるが、授業教材の作成や、教育内容に関する研究など、増加が著しい項目も目立った。

なお、「HP を通じた全ての担当科目の成績評価の方法・基準等の作成」、「HP を通じた全ての担当科目のシラバス公開」の項目については 100 %の実施が要求される項目であるに

も関わらず、今年度減少している。この項目については改善が急務である。

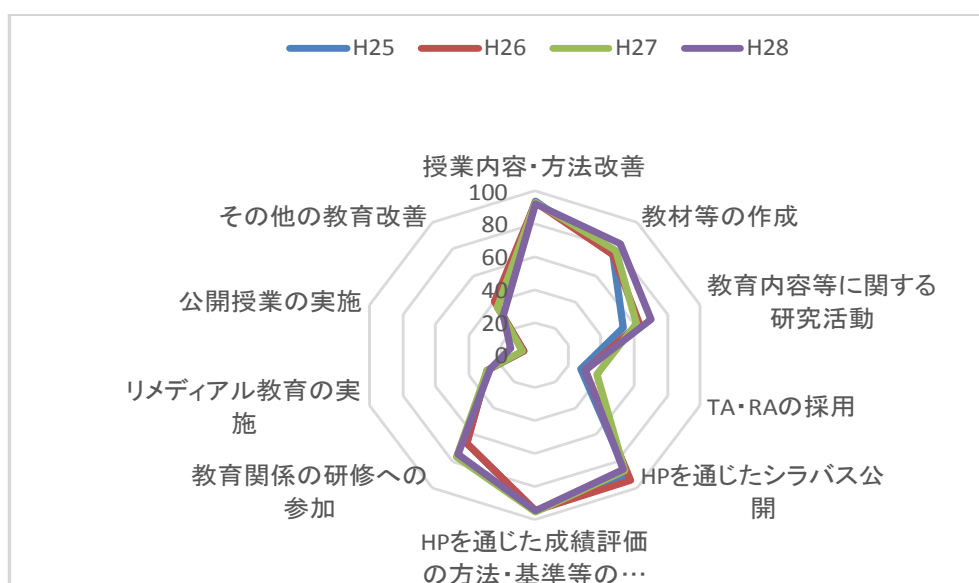


図 2-2 教育改善の実施率(学部全体: %)

③ 学生支援の実施について

同様に学生支援の実施についてみると、平成 28 年度にはオフィスアワーの実施:94%(平成 27 年 95%)、学年担任・クラブ顧問:90%(平成 27 年 85%)、就職のための特別指導:81%(平成 27 年 78%)において積極的な学生支援が行われていることが示されている。一方で、学生研修の引率:59%(平成 27 年 56%)、留学生・社会人・障害者の持続的な生活指導等:30%(平成 27 年 35%)、研究生の指導:10%(平成 27 年 6%)、学生の海外派遣:17%(平成 27 年 19%)、短期プロ等による留学生指導:21%(平成 27 年 23%)等の項目に関しては数値的には改善しているものもあるが、学生研修の引率を除けば総じて低調ではある。

よって学生支援においては、前年度と顕著な差異が認められず、半ば数値が固定化している状況もあるが、短期留学プログラムなど年毎の受入数の変動があるものを除けば、全体的には堅調である。

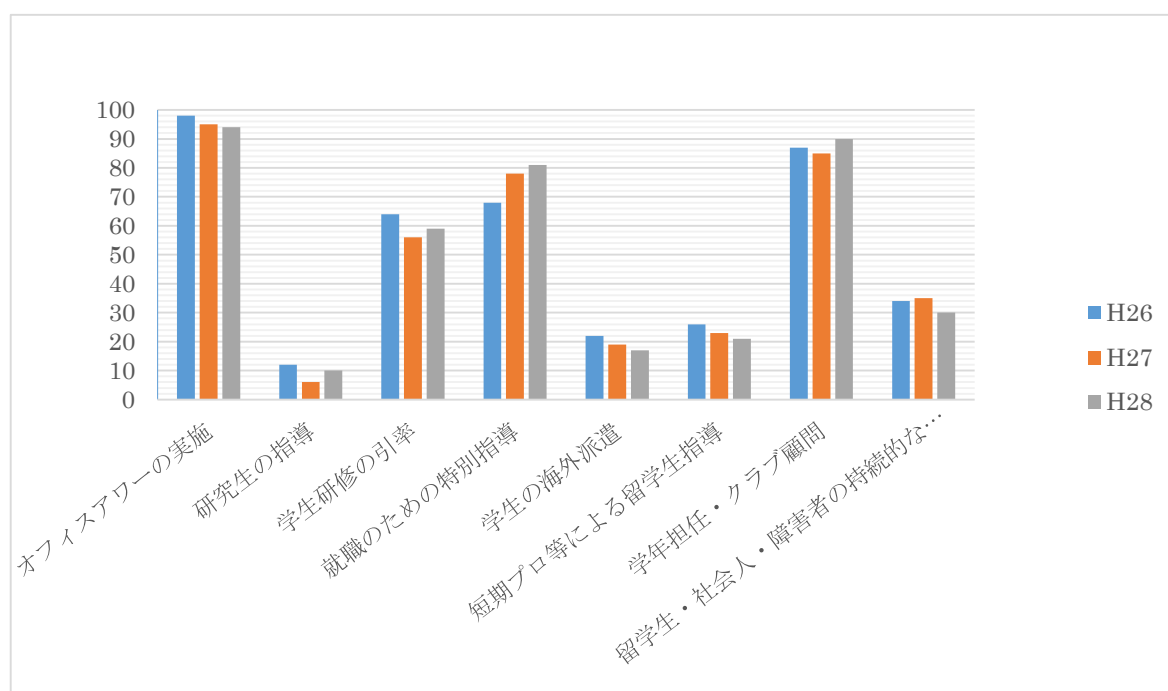


図 2-3 学生支援の実施率(学部全体 95: %)

④ 研究指導について

学部主査、学部副査、大学院主査、大学院副査の 4 つの分類別に担当件数を示した。

平成 28 年度では、学部生の指導教員数が 67 名であるから、教員一人当たり 2.7 人の学生に対して主査としての研究指導を実施したことになる。また、副査は同 1.9 人であり、両者を合わせると教員一人当たり約 4.6 人の担当となる。これらの値は、前年からは微増であるが、例年とは大きく変わらないと言える。また、大学院についても、教員 1 人当たりの指導学生数は、主査、副査ともに例年とほぼ同じで、指導体制は充実している。なお、教育学研究科は、5 名の院生を残し、平成 28 年度で一応終了する。

表 担当教員数及び教員一人当たりの学部主査・副査、大学院主査・副査の平均担当件数とその年度推移

年度 (平成)	卒業研究 指導可能教員数	大学院修了研究 指導可能教員数	学部 主査	学部 副査	大学院 主査	大学院 副査	研究成果 発表の指 導
24	112	72	2.3	1.5	0.4	0.7	0.7
25	105	64	2.4	1.7	0.4	0.7	0.6
26	98	61	2.6	2.0	0.6	0.7	0.6
27	99	62	2.6	1.7	0.7	1.1	0.6
28	66(教育学部)	55	2.8	2.0	0.5	0.7	0.5

（２） 研究の領域

評価項目の集計

各評価項目の講座別集計結果を以下に示した。対象教員総数は 88 名で、各項目別に平成 28 年度の活動実績を見てみたい。なお、教育学部・教職大学院の発足一年目であるため、経年比較は行わない。

各グループによって、学問領域の性格も異なり、グループ所属の人数も違うため、評価項目における件数の多寡が、それぞれのグループの評価の優劣に直結するわけでないことに留意されたい。

学術・研究実績のグループ別集計

区分		総数	幼少 連携	言語 社会	理 数	実技系	教職大学院
専門書等の出版	単著（編）	0	0	0	0	0	0
	共著（編）	11	3	5	2	0	1
国内外学術活動	国際・全国規模の芸術活動・演奏活動・競技活動（件）	4	0	0	1	1	2
	その他の芸術活動・演奏活動・競技活動（件）	22	0	0	0	22	0
学術雑誌への記載	審査制・依頼論文（編）	31	5	9	9	3	5
	無審査制（編）	71	4	26	3	7	31
国内外学術講演	国外（回）	7	1	0	1	0	5
	国内（回）	25	0	14	7	4	0
専門分野の学術活動（件）		18	1	8	3	6	0
学会賞（件）		2	0	1	0	1	0
学会の開催（件）		16	1	4	2	4	5
学会発表等	研究発表（件）	73	14	19	9	11	20
	座長等（件）	21	0	8	2	8	3
学会役員等（件）		72	6	20	12	18	16
学会出席（回）		156	15	58	24	26	33
外部資金（科学研究）	採択（研究責任者）（件）	20	2	8	5	4	1
	採択（共同研究者）（件）	24	1	8	2	5	8

究費を含む）申請	不採択（件）	23	2	2	4	9	6
国内外共同研究	国外（件）	3	0	0	2	1	0
	国内（件）	31	1	7	3	14	6
特許等		1	0	0	0	1	0
その他（件）		20	8	6	1	2	3

（３） 国際・社会貢献の領域

国際貢献の実績

国際貢献活動の報告項目は、国際交流、国際学会、交流協定、国際協力、共同研究、英語版の HP、その他の 7 つである。各評価項目の詳細は以下のとおりである。

- （１）国際交流：学内外で行われる国際学術交流事業・国際共同事業への貢献および運営、参加
- （２）国際学会：国際学会、国際会議、国際シンポジウム、国際交流会などへの貢献、運営、参加
- （３）交流協定：外国の諸地域・諸機関などの文化交流・交流協定への尽力
- （４）国際協力：JICA、JETRO 等の制度組織の利用を含めた海外支援・国際協力を実施
- （５）共同研究等：外国人研究者の受け入れ、留学生の派遣
- （６）HP：講座や個人のホームページの開設（外国語版を含む）

以下は、上記の評価項目に基づいてグループ別に集計した実績である。教育学部は、学部性格上、国際文化課程を有していた文化教育学部のように国際交流や留学生派遣が実施しにくい環境にある。しかし、それでも、教員養成の範囲内で国際貢献を行っている。なお、平成 28 年度は教育学部・教職大学院の発足年度であるため、経年比較は行わない。

国際貢献の実績(グループ別)

区分	国際交流		国際学会		交流協定	国際協力	共同研究等	外国語の HP
	運営	参加	運営	参加				
幼少連携	0	1	0	0	0	0	0	4
言語社会	4	0	1	4	1	3	1	6
理数	0	0	1	4	1	1	1	4
実技系	1	0	0	3	0	0	2	9
教職大学院	0	0	0	3	0	0	0	2

②地域貢献の実績：

本学部における地域貢献の活動は、審議委員、組織協力、講習会等、マスコミ、技術移転、社会参加、公開講座、附属施設との共同研究、附属施設での指導・助言その他の 10 項目で活動報告を行っている。各評価項目の具体的内容は以下のとおりである。

- (1) 審議委員：国や地方自治体など行政組織の審議会・委員会での活動
- (2) 組織協力：市町村行政、教育委員会、民間企業など地域諸組織との連携協力
- (3) 講習会等：地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営
- (4) マスコミ：マスコミ・メディアとの連携交流（学識者としての出演・寄稿・助言など）
- (5) 技術移転：地域産業や地域社会への技術・学知の移転を進めて振興支援に協力
- (6) 社会参加：地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力など社会参加
- (7) 公開講座：本大学・本学部が行う市民公開講座や社会人再教育などの実施や講師
- (8) 共同研究：附属学校園等附属施設との共同研究（授業研究、教材開発など）や教員の相互交流
- (9) 指導助言：附属学校園等附属施設で行われる校内研修会や研究発表会などにおける指導助言

表 2-4 は講座別の実績を評価項目別に集計したものである。幼小連携教育コースについては「幼小・実践センター」、小中連携教育コースについては「言語・社会系」、「理数系」、「実技系」の各グループに分けて記載している。

区 分	報告者数	審議委員	組織協力		講習会等	マスコミ	技術移転	組織運営 社会参加	個人参加 社会参加	公開講座	共同研究	指導助言
幼小・実践センター	8	10	9		33	3	0	0	1	8	10	23
言語・社会系	18	22	4		44	5	0	4	4	7	10	30
理数系	12	12	5		16	1	0	2	0	6	2	6
実技系	15	25	16		29	5	5	3	12	3	8	30
学校教育学研究科	10	27	15		53	8	0	13	3	5	9	21
合 計	63	96	49		175	22	5	22	20	29	39	110

表 2-4 地域貢献の実績(グループ別件数)

行政組織の審議委員等の活動をみると、教育学部と学校教育学研究科に移行した平成 28 年度は教員 63 名に対して 96 活動（1 名あたり 1.5 件）が報告された。文化教育学部と教育学研究科であった平成 27 年度では、教員 98 名に対して 108 活動（1 名あたり 1.1 件）であったため、教育学部と学校教育学研究科に移行してからの活動数は 1 割程度（11.1%）減

少しているが、教員数が 3 割程度（29.6%）減少しているため、一名あたりの活動数は平均 0.4 件増えている。ここ近年においては、学部と大学院の構成員における積極的な活動が継続されているため、地域社会で積極的かつ強い連携・協力活動が行なわれていると窺える。

地域諸組織との連携協力活動、すなわち組織協力をみると、平成 28 年度は 49 件（1 名あたり 0.8 件）が報告された。平成 27 年度は 48 件（1 名あたり 0.5 件）であったため、件数はほぼ同数であるが、一名あたりの件数が平均 0.3 件増えている。図 2-11 に示すように、平成 27 年度は減少したが、平成 28 年度も件数は同じ位であった。一名あたりの件数は増えているため、教育学部に移行してもこれまでと同様に、地域の大学としての責務を果たしているものと考えられる。また、これまで以上に各教員は組織協力に関する業務を行っていると言える。

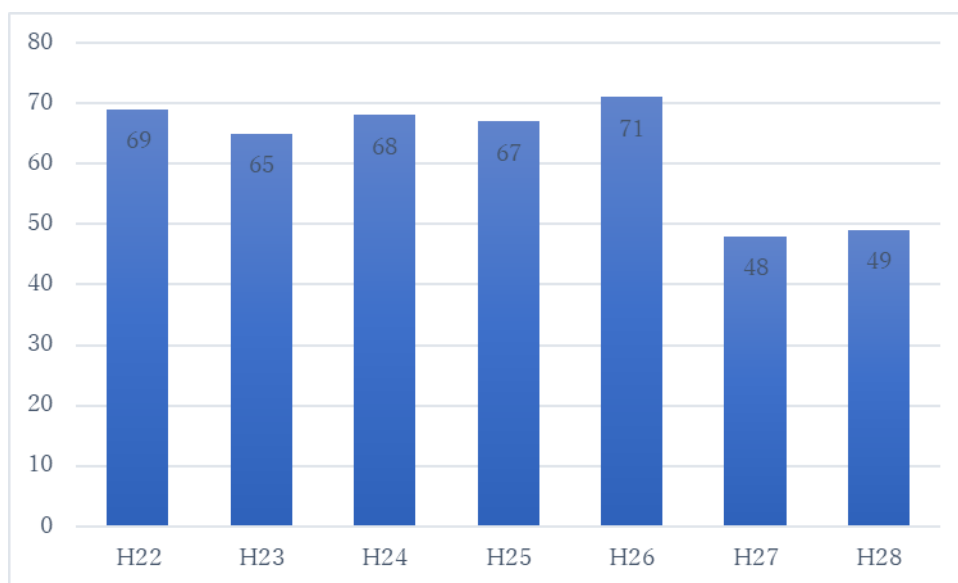


図 2-11 組織協力活動の推移(件数)

地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師及び運営活動については 175 件、マスコミ・メディアとの連携交流を表すマスコミ等の活動については 22 件が報告されており、両方とも継続的に実施されていると窺える。

地域でのボランティア活動、社会福祉組織運営への協力などを報告する社会参加は組織運営と個人参加をあわせて 44 件であり、昨年度（40 件）よりもやや増加している。市民公開講座や社会人再教育などの活動実績を報告する公開講座等の活動（29 件）についても、昨年度（26 件）よりもやや増加している。したがって、これまで以上に各教員は社会参加に関する業務を行っていると言える。

附属学校園での活動実績については次の通りである。共同研究に関しては 39 件であり、昨年度（38 件）とほぼ同数である（図 2-12）。このため、教育学部と学校教育学研究科に

移行し、教員数が 3 割減少したにもかかわらず、本学部・大学院と附属学校園との共同研究が継続的になされていると言える。

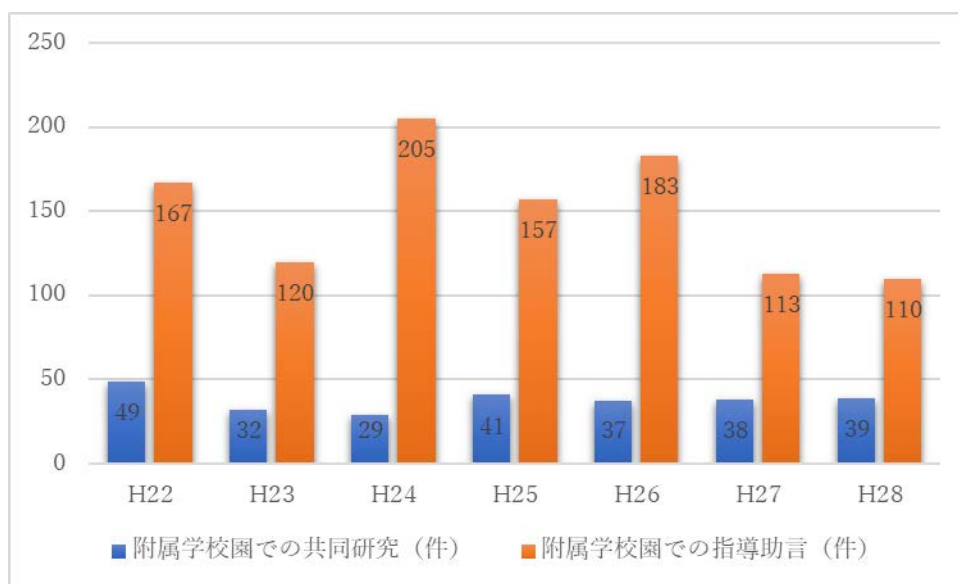


図 2-12 附属学校園での活動の推移

附属学校園での指導・助言については、昨年度が 113 件で、平成 28 年度は 110 件であった。そのため、教育学部と学校教育学研究科に移行しても、継続的に活動がなされているとみられる。地域貢献の領域での活動では、今後共、附属学校園との取組が継続的になされることが求められよう。

一方で、地域の各種講習会（シンポジウム、資格関連セミナー、講習会、研修会）の講師・運営等において、地域に根付いた地道な教育関係の活動が積極的に展開されることは、本学・本学部と大学院の使命であり、今後も継続的にこれらの活動が行われることが望まれる。

佐賀大学教育学部と学校教育学研究科にとって、国際化の促進、地域との連帯はともに非常に重大な課題である。これらは重要な活動領域と各教員が認識して、積極的に活動を展開する必要があると考えられる。

本学部・大学院の構成員は、専門が多岐にわたっているため、グループ間でばらつきがみられるが、教育学部では「高度な指導力の育成」、学校教育学研究科では「学校改革の担い手となる高度な力量を有する実践的な教員の養成」を重視しているため、多様性があることは強みと言えよう。各教員が専門領域において積極的に活動することにより、学部と大学院の一体的な活動が活発に展開されることが求められている。

（１）組織・運営の領域

組織運営の領域は、「学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動」、「教育実践総合センタ

一長・附属学校園長等の活動」、「学部・課程の委員・検討部会等の委員」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「大学や学部が開催する行事への参加時間数」、「学部の代表として全国・地区の会議・研修への参加」、「教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動」、「入試における出題委員・採点委員等」、「その他」の計 10 項目に分け、評価している。ただし、「教育実践総合センター長・附属学校園長等の活動」、「教授会・委員会の出席実績（教授会出席、研究科委員会出席）」、「入試における出題委員・採点委員等」および「その他」等については分析を割愛した。

以下、組織運営の項目別に検討したい。

表 2-5 講座・実践センター別にみた組織運営活動

講座・実践センター名	学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表(件)	校 園 長 等 の 活 動 (件)	学 部 ・ 課 程 の 委 員 ・ 検 討 部 会 等 の 委 員 (件)	教授会・委員会の出席実績 (80%以上の場合1を記入)		大学や学部が開催する行事への参加時間数	学部・代表として全国・地区の会議・研修への参加(件)	教養教育運営機構協議会委員もしくは部会長の活動(件)	入試における出題委員・採点委員等(件)	その他(件)	構成員人数(報告者数)
				教授会出席	研究科委員会出席						
幼小・実践センター	5	2	22	7	7	97	4	0	2	4	8
言語・社会系	17	2	35	17	14	15	5	4	21	14	18
理数系	23	2	39	12	12	5	3	1	17	3	12
実技系	19	3	37	15	15	17	8	3	13	8	15
学校教育学研究科	3	0	20	10	10	19	3	0	11	3	10
全体	67	9	153	61	58	153	23	8	64	32	63

① 学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表

学長特別補佐・評議員・全学委員等の活動・過半数代表の活動をグループ別にみたものである。この項目での活動実績は昨年度が 78 件（一人当たり 0.8 件）、平成 28 年度が学部と大学院全体で 67 件（一人当たり 1.1 件）の報告があった（表 2-5）。これは昨年度より 0.3 ポイント増である。教育学部と学校教育学研究科に移行してから微増をしたことが示された。

② 学部・大学院の委員・検討部会等の委員

以下に学部・大学院の委員・検討部会等のグループ別 1 人当たりの件数を示した図 (2-14) を示す。これは学部・大学院の委員会活動を示す指標である。全体では 1 人当たり 2.4 件の委員会活動に従事していて、昨年度の 1 人当たり 1.9 件よりも 0.5 ポイント増となった。つまり、一人当たりの委員の仕事は増加している。教育学部と学校教育学研究科となり、

全体の教員総数が昨年度に引き続き減少しているため、結果的に個人負担が増したものと考える。さらに、グループ間の差は最大で 1.4 ポイントと大きいため、是正してグループ間の平準化を図ることも求められる。

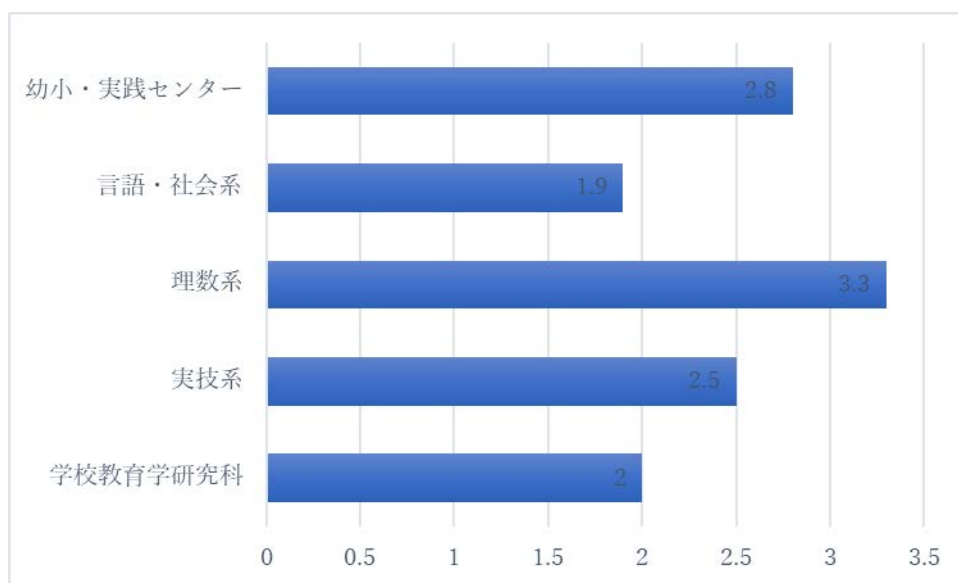


図 2-14 学部・大学院の委員・検討部会等の活動（1人当たりの件数）

③ 大学や学部・大学院が開催する行事への参加時間数

大学や学部・大学院が開催する行事への参加時間数に関しても講座間での差異が存在している。学部・大学院全体では昨年度の一人当たり 3.8 時間から 2.4 時間と 1.4 時間減少した。グループ別にみると、幼小・実践センターが高い数値を示している。

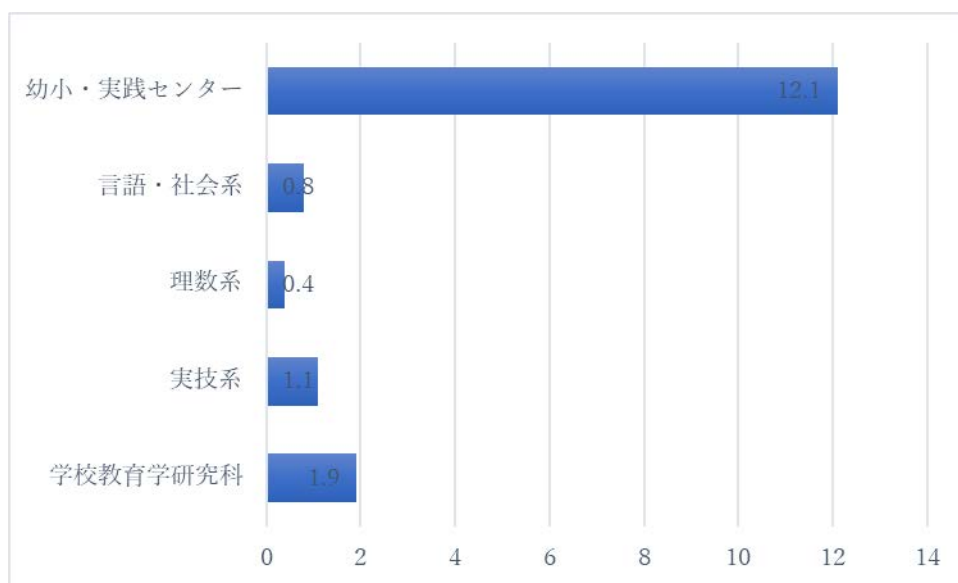


図 2-15 大学や学部が開催する行事への参加時間数（1人当たりの時間数）

組織運営の他の領域については、ここに取り上げた 3 領域以上にグループ間の差があるように見えるが、例えば入試業務でいうと、輪番制が方針のグループと、全員で入試業務にあたる方針のグループとでは、同じ条件で比較しているとはいいがたい。したがって、この数値だけでの比較は困難である。

全学教育機構への関わり方も、科目の性質上、語学関連の教員の参加割合が高くなることが不公平だとは言えないし、参加率を機械的に揃えることが必ずしも学生の利益にはつながらない。

教員全員の組織運営の負担を平準化するのが目的であるのなら、個別の項目ごとに平準化を図るのではなく、各グループの特徴を共通理解することからはじめて、組織運営全体のバランスで平準化を図るための検討をする必要がある。評価内容の妥当性や、評価報告者の申告内容の個人差といった内容的な数字の誤差もあるため、簡単にはいかないが、検討の余地は残されている。

平成 28 年度から、文化教育学部は教育学部に名称変更し、教育学研究科については廃止して学校教育学研究科を立ち上げることになった。また、一部の構成員が新学部である芸術地域デザイン学部や、経済学部、全学教育機構などに配置替えとなった。個人評価の集計・分析の形式は、教育学部と学校教育学研究科に形を変えつつも引き継がれることになるだろう。これを機に学部・大学院での組織運営の負担の平準化について検討すべきである。

更に、これとは別に、完成年度までの移行期間中は、文化教育学部と教育学部の組織が同時に存在するため、組織運営の業務に限らず、各構成員の負担は継続することが予想される。ただし、これまでと共通する部分も多くあるので、工夫をしながら少しずつでも業務の平準化を図っていかなくてはならない。

企画・評価委員会名簿（2018 年 3 月現在）

委 員 長 板橋 江利也（学部長）

副 委 員 長 寺井 直樹（理数系グループ）

委 員 石井 宏祐（幼小連携グループ・実践センター）

委 員 後藤 正英（言語・社会系グループ）

委 員 山田 潤次（実技系グループ）

委 員 松山 郁夫（学校教育学研究科）